

令和7年11月6日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 青田兆史

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：リファレンス西新宿大京ビル 住 所：東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	【出生数と合計特殊出生率の推移】では ○1947年～1949年第一次ベビーブーム 最多の出生数：2,696,638人 出生率4.32人 ○1966年のひのえうまの年 出生数1,360,974人 出生率1.58人 ○1971年～74年の第二次ベビーブーム 出生数2,091,983人

出生率2.14人

○1989年1.57ショック

出生率1.57人

○2024年

出生数686,061人(最少)

出生率1.15人

1947年～1949年第一次ベビーブームでは、就学→成人→就職→結婚→出産の自然増により良いバランスが取れておりました。しかし2024年には、過去最低の出生数、出生率となり今後更に減少する見込みであります。

まずは結婚できる環境、出産できる環境、子育てできる環境が必要不可欠となっております。

【こども未来戦略「加速化プラン」】では

○結婚の環境づくりとして「若い世代の所得向上に向けた取組」賃上げ、三位一体の労働市場改革、非正規雇用労働者の雇用の安定と質の向上！

○出産できる環境づくりとして

すべての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充！

○子育て出来る環境づくりとして

共働き・共育での推進！

これらが施策のポイントとなっております。児童手当、妊娠出産の支援強化、出産等の経済的負担の軽減、高等教育の負担軽減の拡充、男性の育児休業を取りやすくする職場づくりも手厚い状況になっており今後期待がかかっております。

しかしながら、各企業賃上げは進んでいますが物価高には—まだ追いついておらず、物価高に見合った賃上げにはなっていない状況であり今後各企業にも期待をしたいところです。

研修では、実際に共働きをされている方の生のお話もありました。内容は、子どもを中心に考え、朝食の準備、洗濯、保育園への送り、自分の仕事、子どもの急な体調不良の対応、子どものお迎え、仕事の急な残業、夕食の準備等、お互い苦勞をしながら協力し生活をしているお話でした。このような状況のご家族も多くいるかと思われます。当市においても、ほとんどの方が共働きで子育てをしています。

まずは、安心して結婚、出産、子育てが出来る環境を整え充実した生活が出来るように期待しております。